

仙台市私立幼稚園災害対応備蓄推進事業補助金交付要綱

(令和元年 11 月 5 日 子供未来局長決裁)

(目的)

第 1 条 この要綱は、災害に強いまちづくりの促進のため、仙台市内の私立幼稚園の設置者（以下「設置者」という。）が災害備蓄としての非常食を購入した場合に、予算の範囲内でその費用の一部を補助することについて、仙台市補助金等交付規則（昭和 55 年仙台市規則第 30 号。以下「規則」という。）に定めるもののほか、必要な事項を定めるものとする。

(用語の定義)

第 2 条 この要綱において次の各号に掲げる用語の定義は、当該各号に定めるところによる。

(1) 幼稚園

学校教育法（昭和 22 年法律第 26 号）第 1 条に規定する私立幼稚園（就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律（平成 18 年法律第 77 号）第 2 条第 6 項に規定する認定子ども園を除く。）をいう。

(2) 補助事業者

第 6 条の規定により補助金の交付の決定の通知を受けた者をいう。

(3) 補助事業

第 6 条の規定により補助金の交付の決定の通知を受けた事業をいう。

(補助金交付対象者)

第 3 条 この補助金の交付を受けることができる者は、次の要件を満たす者とする。

(1) 幼稚園の設置者であること。

(2) 申請者が個人の場合にあっては、本市の市税を滞納していないこと。申請者が個人以外の場合にあっては、法人の市民税及び事業所税に係る市長に対する申告（当該申告の義務を有する者に限る）を行い、かつ、本市の市税を滞納していないこと。市長が申請者の同意に基づいて市税の納付状況を調査することにより確認するものとする。ただし、申請者が、市税の滞納がないことの証明書（申請日前 30 日以内に交付を受けたものに限る）を提出した場合はこの限りではない。ここに規定する市税とは、申請者が個人の場合、個人の市民税（地方税法（昭和 25 年法律第 226 号）第 319 条第 1 項の規定により普通徴収の方法によって徴収されるものに限る）、固定資産税、軽自動車税（種別割）、都市計画税とする。申請者が個人以外の場合、個人の市民税（当該法人が仙台市市税条例（昭和 40 年仙台市条例第 1 号）第 22 条各項の規定に基づき、特別徴収義務者に指定されている場合に限る）、法人の市民税、固定資産税、軽自動車税（種別割）、特別土地保有税、事業所税、都市計画税とする。

(3) 暴力団等と関係を有していないこと。

(4) 以下のいずれかに該当する場合。

ア. 補助対象年度において、学校教育法（昭和 22 年法律第 26 号）第 4 条の規定により認可を受けて、新たに幼稚園を設置する場合。

イ. 補助対象年度において、学校教育法施行規則（昭和 22 年文部省令第 11 号）第 4 条第 1 項第 5 号の規定により収容定員を増加する場合。

(補助対象経費)

第4条 補助の対象となる経費は、災害備蓄としての非常食と市長が認めたものを購入する場合に要する経費とする。

(補助金の額)

第5条 補助金の額は、5月1日現在の在籍児童の人数に700円を乗じて得た額と、補助対象経費の実支出額（百円未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てる。以下同じ。）を比較して、いずれか低い額とする。

2 前項に関わらず、第3条第4号イにより新たに収容定員を増加した幼稚園についての補助金の額は、定員増の前後における定員数の差に700円を乗じて得た額と、増加した定員分に係る補助対象経費の質支出額を比較して、いずれか低い額とする。

(交付の申請及び決定)

第6条 規則第3条第1項の規定による補助金の交付申請は、仙台市私立幼稚園災害対応備蓄推進事業補助金交付申請書（様式第1号）に必要な書類を添付して、市長が別に定める期日までに提出して行うものとする。

2 市長は、前項の交付申請があったときは、当該申請に係る書類等の審査及び必要に応じて現地調査等を行った上で、補助金の交付の可否及び補助金の額を決定するものとする。

3 市長は、前項の規定により補助金を交付することが適当と決定したときは、仙台市私立幼稚園災害対応備蓄推進事業補助金交付決定通知書（様式第2号）により、当該申請者に対し通知するものとする。

4 市長は、前2項の規定により補助金を交付することが不適当と決定したときは、仙台市私立幼稚園災害対応備蓄推進事業補助金不交付決定通知書（様式第3号）により、当該申請者に対し、その旨及び理由を通知するものとする。

(申請の取下げ)

第7条 規則第7条第1項の規定による申請の取下げは、交付決定の通知があった日から60日を経過した日までに仙台市私立幼稚園災害対応備蓄推進事業補助金交付申請取下書（様式第4号）により行うものとする。

(補助金の交付)

第8条 市長は、第6条第2項で決定した補助金の額について、補助事業者から請求書の提出を受けた後、一般払いにより支払うものとする。

(決定の取消し)

第9条 市長は、補助事業者が次の各号のいずれかに該当すると認めるときは、交付決定の全部又は一部を取り消すものとする。

(1) 虚偽その他不正の手段により交付決定又は補助金の交付を受けたとき

(2) 補助金を他の用途に使用したとき

(3) 正当な理由がなく、市長の調査、報告又は資料の提出を拒んだとき

(4) 交付決定の内容又はこれに付した条件その他規則又はこの要綱に基づき市長が行った指示に違反したとき

2 前項の取消しを行ったときは、理由を付して書面により通知するものとする。

(補助金の返還)

第 10 条 市長は、交付決定を取り消した場合において、当該取消しに係る部分に関し既に補助金が交付されているときは、期限を定めて、その全部又は一部の返還を請求するものとする。

(書類の整備等)

第 11 条 補助金の交付を受けた補助事業者は、補助事業に係る収入及び支出を明らかにした帳簿等の関係書類を整備し、かつ補助金の交付を受けた年度の翌年度から 5 年間保存しておかなければならない。

(細則)

第 12 条 この要綱に定めるもののほか、必要な事項はこども若者局長が別に定める。

附 則

(施行月日)

- 1 この要綱は、令和元年 11 月 5 日から実施し、令和元年度の仙台市私立幼稚園災害対応備蓄推進事業補助金の交付から適用する。

(経過措置)

- 2 第 3 条第 4 号の規定にかかわらず、平成 31 年 4 月 1 日時点で幼稚園を設置しており、かつ、令和元年度において災害備蓄としての非常食と市長が認めたものを購入した場合は、令和元年度に補助金の交付を受けることができるものとする。

附 則 (令和 5 年 3 月 31 日改正)

この改正は、令和 5 年 4 月 1 日から実施する。